

仙台市議会だより

sendai city assembly

被災されました市民の皆さまに 心からお見舞い申し上げます。

市民生活に甚大な被害をもたらした東日本大震災から2カ月余りが過ぎました。

お亡くなりになられた皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されました市民の皆さまにあらためてお見舞い申し上げます。

仙台市議会は、災害からの復旧、復興に向け全力を尽くし、一日も早く市民生活の安定が取り戻されるよう取り組んでいます。
仙台市議会議員一同

決議「東日本大震災からの復興に関する件」を全会一致で可決しました。

東日本大震災からの復興に関する件

3月11日午後2時46分頃、三陸沖でマグニチュード9.0の大地震が発生し、巨大津波が本市を含む東日本各地を襲い、未曾有の大被害をもたらしました。人的被害は、死者・行方不明者合わせて約2万8千人に上ると推定され、本市においても死者600名以上、行方不明者も多数に上るなど被害の実態が正確に把握できていないほどの惨状であり、沿岸部の若林区及び宮城野区を中心に、今なお多くの方が避難所生活を強いられています。ガス・上下水道等のライフラインについては、一定程度復旧が進んでいるものの、その他の公共施設については、被害が広範囲にわたっていることから、依然として市民生活にとって深刻な状況であり、さらに、農業・漁業をはじめ商工業も、沿岸部の壊滅的な被害などにより、存亡の危機に立たされております。

加えて、4月7日には震度6強の最大余震が発生するなど、余震が頻発する不安な状況が続いており、内陸部の住宅地をはじめ、全市的に新たな被害が生じています。

本市議会は、ここに、犠牲となられた方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、震災発生後、本市に寄せられた自衛隊、他自治体及びボランティアなど国内外の皆様からの御厚情と御支援に対し、心から感謝を申し上げます。

この未曾有の困難の中にあつて、本市議会は、市民生活の再建・安定に向け、議会として最大限救援・復旧に取り組むとともに、本市の一日も早い復興を目指し、財政支援を国に強力に働きかけるなど、市民の皆様と手を携え、明日に向かって、ともにこの苦難の時期を乗り越えるべく全力を傾注していくことを表明します。

以上、決議します。

平成23年4月22日

仙台市議会

東日本大震災対策特別委員会を設置しました。

平成23年第1回臨時会
は、4月21日・22日の2日間の会期で開かれました。市長からは、震災関連等12議案が提出されました。具体的には、震災で被害を受けた小中学校等教育施設に係る災害復旧費89億1500万円、道路・公園等の土木施設に係る災害復旧費59億9600万円、道路等に係る災害廃棄物処理費38億円などを増額する平成23年度一般会計補正予算、震災復興を組織横断的に推進するため震災復興本部を新たに設置すること等を定める条例改正案などが提出されました。

21日は、本会議で、市長等から議案の説明がなされた後、6名の議員（柿沼敏万〔新しい翼〕、木村勝好〔民主クラブ仙台〕、斎藤範夫〔改革フォーラム〕、菊地昭一〔公明党仙台市議団〕、福島かずえ〔日本共産党仙台市議団〕、辻隆一〔民主党仙台市議団〕）が議案について質疑を行いました。その後、震災からの早期復旧・都市再生の促進を目的とする「東日本大震災対策特別委員会」（佐々木両道委員長、斎藤建雄副委員長）が設置され、関連議案が付託されました。

22日は特別委員会が開かれ、付託された議案の審査を行い、引き続き本会議が開かれ、市長から提出された議案について全会一致で可決されました。また、震災復興財源に充てるため、現任期における議員報酬を条例本則の金額から10万円削減すること等を定める条例改正案など議員提出議案4件も、全会一致で可決されました。日程の最後に、市議会は、震災からの一日も早い復興を目指し市民と手を携えて全力を傾注するとの決議が全会一致で可決されました。

※ 第1回臨時会の質疑の概要は2ページ目を参照

主な内容

- 震災復興に向けた仙台市議会の取り組み… 1
- 第1回臨時会における質疑の概要… 2
- 第1回定例会代表質疑… 3
- 第1回定例会一般質問… 4

市議会だより第152号は、震災対策特別号として、紙面構成を変更してお届けします。

仙台市議会の取り組み